全国警備業連盟 通信

No.０５４
２０２４年２月１日発行

全警連からの情報案内

理事長より

2月になりますと節分立春と春が待ち遠しいのですが、今年は元旦から能登半島地震、翌2日夕刻は羽田空港の事故、更には政界を揺るがしている政治資金規正法違反の事件等実に慌ただしく動いています。これらを受け、自民党内での動きや先週金曜から始まった通常国会での震災復興、内外政治情勢に関する論戦で我が国と我が業界が良い方向に走っていければと期待するものであります。

先週1月23日には理事会と各県理事長による意見交換会を開催し、理事会では事務局から、能登半島地震への警備業としての対応、自民党議連への推薦対応、事務所移転、要望の成果と今後の日程を説明した後、各県の参加者から①震災対応、②値上げ交渉等の状況、③採用と生産性向上を目指したＤＸ化、ＡＩ活用の交通誘導システムと公安委員会の関係他、④ダンピング横行の実態等活発な意見が出されました。

このうち①の震災対策としては過去の悪しき先例にとらわれることなく、土木復旧に係る交通誘導や避難所、被災地巡回警備は必ず市町村や県当局から有償で実施することが他の事業者との兼ね合いで当たり前なのでありますが、どうも私共の労働をタダで使おうとする発想自体が問題であります。この点は全警協事務方と協調して進めていっており、県と協会の間の基本協定にしても県警との細目協定にしても、いずれも特別交付税措置で県は頂くのがルールなのでありますから、特に協会ともよく打ち合わせてやっていただきたいと思います。なおこの点については、立ち話でありましたが1月5日の経済三団体の会合の際に松本総務大臣に強く要望しております。また学校が避難所となっている際のカギの手配や工場の設備関係警備についても、どこまで緊急事態に対応できるかあらかじめ決めておき、訓練が必要になっていくのは当然のことであります。先月19日に金沢、富山と訪問し、偶々富山では新田知事にお会いしましたが、3.11や熊本、岡山大水害等経験した身にとっては、対策は兎に角千差万別、今回は半島の道路事情、地盤隆起、屋根が重い家屋の構造、津波襲来の速度等いずれも発災時対応から避難誘導、避難所への物資供給、上下水道や電力通信の供給状況等それぞれ異なり、当局の対応も区々にならざるを得ないと思います。（なお先月25日に支援パッケージが内閣で決定されており直ちに会員の皆さんにＨＰでお知らせしているところです）

値上げ交渉自体②は一筋縄ではいきませんが、県の入札でも様々なケースがあるようで、低価格での応札は逆にアウトになるケースもあり、少しずつ変わってきている場面もあるようです。航空保安も然り。この点は私共の日頃の成果が少しずつ表れていると思いますが半面で社会保険を考慮すると相変わらずダンピング受注④ではないかと思われる低価格入札もあるようでこれらを含めどうやって私共で相互チェックしていくか大きな問題です。
採用と合わせた生産性向上策③としてはＡＩ活用型交通誘導機器を開発しているとの話があり、確か数年前に自民の旧議連で説明を受けたところであります。昨年11月の経済対策のパッケージにも中小企業の生産性向上に資する「カタログ」に乗せ、公的支援の対象としたいと存じます。

全警連の今年度の目標は、自民新議連が発足したこともあり、①工事、保全単価の抜本的引上げ、②警備業法改正への足掛かりのための検討の場の具体化、③民間発注単価の引き上げのための転嫁円滑化推進、④最低価格分離発注、⑤制度改正と並行した発注側への義務付け、資格の確認、⑥未設立11県をなくし、会員増強（ビルメン並みに3千程度（現行2千弱））、このためには更なる全警連の基盤の確立と全警協との協力強化を図ると共に、都道府県連盟とのより一層の協力体制の構築が必要です。

自民党では先月25日政治刷新本部で「中間とりまとめ」を行い、お詫びと決意、政治資金の透明性の徹底、派閥の解消と党のガバナンス強化、不断の改革の努力の継続が示されており、連座制まで取り沙汰されています。いずれにせよ、私共の立場としてはマスコミの政治に対する様々な批判はともかく、日本社会の基盤を支える安全安心な日々の社会生活（＝犯罪抑止と事故防止）に24時間365日、雨の日も風の日も雪の日も更には地震の日にも常に活動しているにもかかわらず正当な対価を頂いていない、この点に理解のある政治の実現を目指して行きます。

会員の皆さんと共に2月の寒い時期を乗り切り3月価格改定月間に向けて進んで参りましょう。

2024年1月31日 寄稿　理事長　青山幸恭

活動内容

◇ 全国警備業連盟の活動報告（理事会・意見交換会の開催）

令和6年1月23日、第17回理事会・意見交換会を開催。理事会では能登半島地震における警備業界の対応、自民党警備業推進議員連盟への推薦対応、全警連の事務所移転、要望の成果、今後の予定等を報告の上、意見交換を実施。政治資金規正法違反の事件等を受け、各連盟も収支報告書の確実な対応等について情報共有を行いました。

◇ 全国警備業連盟の活動報告（新年賀詞交歓会開催）

令和6年1月23日、多くの国会議員を来賓に迎え開催。自民党から衆議院 逢沢一郎議員、浜田靖一議員、石田真敏議員、葉梨康弘議員、西村明宏議員、鬼木 誠議員、石川昭政議員、東国幹議員及び参議院 山谷えり子議員、有村治子議員、浅尾慶一郎議員、片山さつき議員、和田政宗議員、朝日健太郎議員の14名が参加。

公明党から衆議院 佐藤茂樹議員（公明党議員懇話会会長）、稲津久議員、佐藤英道議員及び参議院 矢倉克夫議員、三浦信祐議員、上田勇議員の6名が参加。代理出席の秘書の方も２２名参加していただきました。

自民党警備業推進議員連盟の萩生田光一会長、菅義偉最高顧問は公務にて参加できなかったものの、祝福のメッセージを頂き、和やかに開催されました。

（全警連 新年賀詞交歓会風景）

◇ 各都道府県警備業連盟の活動報告

地元選出国会議員、県会議員等を来賓に迎え、各地で新年賀詞交歓会等を開催。

・福島県　令和6年1月11日、新春賀詞交歓会を開催
・群馬県　令和6年1月17日、新年賀詞交歓会を開催
・秋田県　令和6年1月29日、新年賀詞交歓会を開催
・徳島県　令和6年2月2日　（予定）
・広島県　令和6年2月15日（予定）

（新春賀詞交歓会で挨拶される来賓議員）

連盟役員より

広島県警備業連盟　理事長　七河義孝

～ ともに ～

1.はじめに

高齢化と経済は密接に関係しています。高齢化は、労働市場、社会保障制度、消費や投資など、経済のさまざまな側面に影響を与えています。経済成長を低下させる要因と考えられます。一方で、新たなビジネスチャンスとなる可能性もあります。日本は世界で最も高齢化が進んだ国、2020年には総人口の29.0%が65歳以上の高齢者となりました。高齢化率は今後も上昇し続け、令和52年には38.7%に達すると推計されています。現役世代の減少や社会保障費の増加など、日本経済に多くの課題をもたらしています。しかし、高齢化は必ずしもネガティブなものではありません。人々のニーズや価値観の多様化を反映し、高齢者向けの商品やサービスの需要を高めます。高齢者は、消費者だけでなく、生産者や投資家としても活躍できます。経験や知識、スキルなどの貴重な資源を持っており、社会や経済に貢献できます。社会参加や雇用の促進は、高齢者の健康や幸福にも好影響を与えます。

2.対策

警備員の高齢化対策については、さまざまな取り組みが行われています。例えば、以下のようなものがあります。

○高齢者の活躍に向けたガイドラインを策定し、健康・体力面への配慮や勤務形態の整備を促進する
○AIやロボットを導入し、高齢者の負担を軽減するとともに、新たなスキルや知識を身につける機会を提供する
○年齢の多様性を持った職場環境を作る
○日常的な健康管理や福利厚生を充実させ、高齢者のモチベーションや満足度を高める
○給料水準を上げる　警備の仕事を、勤務態度や勤務実績を目に見えるように反映させ、給与アップにつなげる

これらの取り組みは、高齢者の就業を促すだけでなく、警備業界の人手不足やイメージ向上にも貢献すると考えられます。高齢化と経済の関係は、単純に高齢化が経済に悪影響を与えるというものではないと考えます。高齢化は、経済の変化や調整を必要とするとともに、経済の活性化や発展の機会をもたらすという見方もできます。高齢化に対応するためには、政策や制度、技術文化などのさまざまな分野で、高齢者の能力や可能性を最大限に引き出す取り組みが必要です。人生100年時代を迎えている時、年齢にかかわらず、働く意欲のある方が希望に応じてその能力を十分に発揮できる、「生涯現役社会」の実現を目指し、生きがいの一つとして進めていく必要があるのではないでしょうか。

今、高齢者だけでなく、全ての人につながる働き方について立場や年齢に関わらず、考えることが大切だと思います。

3.まとめ

警備業は安全を守る仕事のため需要が高いわりには長期間の従業員定着率は低く、慢性的な人手不足に陥っています。人手不足なうえに人材確保が難しいのは、警備業が抱えるさまざまな問題点が理由となっています。「警備業務は体力的にしんどい、条件や待遇などがあまり良くない」高齢者の中にそう思っている方は少なくありません。だからこそ、条件・待遇・労働環境の改善を行い、求人・募集の見直しが必要となっています。

他業種と差別化し、高齢者に「ここで働きたい」と思われるよう、さまざまな取り組みを考えなければならないと思います。

設立状況(加盟状況)

令和6年1月31日現在、36都道府県に連盟が設立されています。千葉県でも設立に向けて準備が進められています。引き続き連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけていきます。各連盟も更なる会員拡大を目指してください。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	165社	（株）メンティス　代表取締役　宮武　亨丞	全警連 理事
2	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障（株）　代表取締役　越場　健一	
3	宮城県	2019.5.30	51社	ｺﾞﾘﾗｶﾞｰﾄﾞ･ｷﾞｬﾗﾝﾃｨ（株）　代表取締役　千葉　英明	全警連 理事
4	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理（株）　取締役会長　内村　和人	
5	山形県	2023.8.1	20社	ALSOK山形（株）　代表取締役社長　本川　哲久	
6	福島県	2019.5.30	57社	(株)ユナイト　代表取締役　神好　雄治	
7	栃木県	2020.9.17	44社	北関東綜合警備保障（株）　代表取締役会長　青木　勲	
8	群馬県	2020.10.2	42社	ALSOK群馬（株）　代表取締役社長　樋田　浩二	
9	茨城県	2019.4.25	53社	（株）水戸警備保障　取締役会長　井澤　卓司	全警連 理事
10	埼玉県	2020.1.15	31社	（株）ケイビー・コム　代表取締役　井出　雅博	
11	東京都	2021.2.22	176社	朝日管財（株）　取締役会長　田中　範弥	全警連 理事
12	神奈川県	2019.9.20	163社	（株）ＫＳＰ　代表取締役社長　田邊　中	全警連 理事
13	静岡県	2023.4.6	25社	（株）トーセイコーポレーション　代表取締役　杉山 喜乃	
14	山梨県	2022.7.15	17社	山梨ジャパンパトロール警備（株）代表取締役　古屋　雄司	
15	長野県	2019.8 26	37社	（株）全日警サービス長野　代表取締役　浅妻　豊	
16	新潟県	2023.3.7	30社	東日本警備（株）取締役会長　舘野　功	
17	富山県	2019.5.15	30社	（株）パトロード富山　代表取締役社長　成伯　仁志	
18	石川県	2019.5.30	23社	国際警備保障（株）　代表取締役社長　宮本　克喜	
19	愛知県	2019.5.15	181社	セクダム（株）　代表取締役　金子　慶太郎	全警連 理事
20	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障（株）　代表取締役　河野　秀明	
21	滋賀県	2022.8.2	16社	（株）ＮＹＳ　専務取締役　吉田　出司	
22	京都府	2021.5.14	31社	西部綜合警備（株）　専務取締役　藤野　祐司	
23	大阪府	2019.5.17	141社	堺総合警備（株）　代表取締役　榎本　博	全警連 理事
24	和歌山県	2021.7.1	23社	（株）紀北総合警備　代表取締役　中谷　保	
25	広島県	2019.5.30	66社	（株）保安警備　代表取締役　七河　義孝	全警連 理事
26	愛媛県	2019.5.21	40社	愛媛綜合警備保障（株）　代表取締役社長　阿部　克彦	全警連 監事
27	徳島県	2019.5.28	21社	（有)ファイブセキュリティシステム　代表取締役　五島　寛治	
28	香川県	2020.3.18	26社	ＡＬＳＯＫ香川（株）　代表取締役　梶原　慶二	
29	高知県	2021.1.12	9社	ＡＬＳＯＫ高知（株）　代表取締役　星　宏明	
30	福岡県	2019.5.8	61社	舞鶴警備保障（株）　代表取締役社長　奥村　雅弘	全警連 理事
31	佐賀県	2023.2.1	15社	ＡＬＳＯＫ佐賀（株）　代表取締役　高木　進	
32	長崎県	2019.5.31	26社	（株）中央綜合警備保障　代表取締役社長　堀内　敏也	
33	熊本県	2020.9.25	33社	ＡＬＳＯＫ熊本（株）　代表取締役社長　渡邊 勝彦	
34	大分県	2022.3.31	40社	(有)ダイケン警備保障　代表取締役　林　健	
35	宮崎県	2023.03.31	20社	宮崎綜合警備（株）代表取締役社長　齊藤　総一郎	
36	鹿児島県	2019.1.28	35社	九州綜合警備保障（株）　代表取締役会長　永山　一巳	
	全国警備業連盟（賛助会員）	2019.5.12	76社	綜合警備保障(株)　特別顧問　青山　幸恭	理事長
			1,906社		

今後の予定　第１８回理事会の開催

○ 日時：令和６年3月13日（水）　15：00～17：30　理事会
17：30～19：00　懇親会（会費制で予定）

○ 場所：品川プリンスホテル　タワー棟（住所：東京都港区高輪4-10-30）

＜発行・編集：全国警備業連盟 事務局＞

・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために情報共有を図りたいと思います。
積極的に情報提供をお願いします。

（連絡先）　担当：堀口、森川　TEL：03-3501-0072　FAX：03-3501-0073